

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2023年7月6日(木)
 NO. 1389号
 本号3頁

「卑劣な手段」「事の本質を全く理解していない」 河野大臣のマイナカード名称変更言及

河野太郎デジタル相が2日、NHK「日曜討論」に出演し、マイナンバーカードの名称変更に関及しました。議論の中で、日本総合研究所の岩崎薫里上席主任研究員らが「普及を急ぐなら国民の理解や合意が不可欠だ」と指摘すると、2026年中にも実施するデザイン変更を念頭に「マイナンバー制度とカードが世の中で混乱している。次の更新でマイナンバーカードという名前をやめた方がいいのではないかと述べました。

マイナンバー情報の総点検は「徹底的にやる。秋をめどとするが、日程ありきではない」と強調。作業の進み具合によっては、政府の総点検本部が設定した期限にとらわれず、問題の洗い出しを優先する考えを示しました。岸田首相が指示した8月上旬の中間報告に関しては、自治体などによる個人情報とのひも付け作業の実態について、7月末までに報告があると説明し「8月上旬には個別のチェックをしなければいけないところが確定できる」と語りました。

政府は現在、カード取得者向けサイト「マイナポータル」で閲覧できる全29項目を対象に、ひも付けの誤りがないかどうか点検する作業を進めています。

河野氏がマイナカードの名称変更に関及したこと、インターネット上には「マイナンバーカードの名称を変えようが、これまでのトラブルや問題が払拭して信用と信頼回復につながる訳ではない」「名称を変更したとしても、中身は全く変わらないのは、明らかなこと。河野大臣は、事の本質を全く理解していないみたいですね」「マイナンバーが書かれている以上、マイナンバーカードだろ。別の名称にするというのは、卑劣な手段だと言わざるを得ない」「結局、政府は国民を強制的に監視したいだけではないでしょうか。それと増税を強制的に行えるようにしたいだけではないでしょうか？」「国民の信頼回復にはシステムの安全性確保が必要であるが、すくなくとも現行保険証や運転免許証の存続は必須だろう」などの声が上がっています。



「マイナンバーカードの名称変更は検討していない」松野官房長官否定

河野デジタル大臣がマイナンバーカードの名称変更に関及したことについて松野官房長官は、「個人的な見解」だと述べ、政府としては「検討していない」と否定しました。

松野官房長官：「河野大臣がマイナンバーカードの名称変更について発言されたことについては、あくまで個人的な見解を述べたものであると承知しています。政府として名称変更について検討しているものではありません」

また、マイナンバーカードの自主返納が増えていることについて、松野長官は、トラブルなどの「一連の事態は重く受け止め、総点検と再発防止にまい進する」と強調しました。

統一協会信者ら各地市議会に陳情 「関係断絶決議するな」

しんぶん赤旗の報道によると、統一協会（世界平和統一家庭連合）の信者らは、5月下旬前後に、各地の市議会などに相次いで「陳情」「要望書」などの文書を送付・提出しています。全国霊感商法対策弁護士連絡会を非難し、各議会に「(統一協会との)関係断絶決議をしないよう」求め

ています。各地の個人名などで出されていますが、文面はほぼ同一。ある陳情者は取材に、統一協会からの要請で陳情したと証言しました。

これらの文書は一様に「全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情」などと題しています。「不当な声明」とは、全国弁連が3月に公表した「政治家の皆様へ統一教会との関係断絶を求める声明」を指すとみられます。

これらの「陳情」や「要望書」は、統一協会による被害について「少なくとも現在は、正体を隠した違法な伝道活動や霊感商法をしておらず、家族被害や二世被害の具体的な根拠も示されていない」と主張します。

また、全国弁連については「特定の政治的主張を持つ弁護士らの団体」などと主張。ある弁護士を名指しし、「(統一協会の) 会員らを違法に拉致監禁し、強制改宗をした者たちと結託してきた」などと非難しています。

その上で、各議会に対し、全国弁連の声明の趣旨に基づく決議をした場合は「当該決議に対する取消訴訟及び国家賠償請求訴訟を行う可能性がある」と告げています。

名義は個人名だけのものや、「信教の自由・基本的人権を守る〇〇県民の会」(〇〇は県名)などの肩書が付いたものがあります。各地で、個別に陳情した体裁になっています。

しかし、関西地方のある自治体に陳情した人物は赤旗の取材に、自身が統一協会の現役信者だと認めた上で「教会から、『関係断絶を求める動きがあるから、居住地の役所に陳情に行ってほしい』と言われた」と語りました。文面についても「教会が書いてくれた。自分は法律などに疎いので。できた文面に目を通し、(役所に) 持って行った」と説明しました。

東北地方の自治体に陳情した別の人物も、自身が統一協会関係者だと語りました。

ジャーナリストの鈴木エイトさんは、大した効果もない、自作自演の悪あがきと述べています。

各地のとくくみ

埼玉 杉並区と北杜市から勝利法則学ぶ 「市民の力」と「投票率アップ」

争させない!埼玉の会」が6月22日、選挙で野党が勝利するために何が必要かを杉並区と山梨県北杜市の経験から学びました。

【杉並区】の経験は前・杉並区議会議員の野垣暁子さんから僅か3年間で国政から区政まで劇的に変えた経験をリアルに報告していただきました。

野垣さんは、市民と野党の「本気の共闘」が何よりも大切で「一人街宣」や「合同街宣」など市民が自覚的に参加し有権者によく分かる運動を展開して勝利できたと報告。

今年の区議選で自民党現職7人が落選し、女性議員が過半数を占めたことで、石原伸晃・元衆院議員が次回の衆院選への立候補を辞退しました。

2021年の衆院選、22年の区長選、23年の区議選どれも投票率が5%前後アップしたことも勝利の要因です。

【北杜市】平和委員会の二橋元長さんが北杜市の教訓を説明。北杜市では選挙に行かない約50%に、市民が宣伝カーで、どの候補でも良いから投票するよう呼びかけ、他地域より10%投票率を上げて、ここだけ野党が勝利したと紹介。この2つの地域の経験から勝利の法則を学ぶことができました。
「埼玉憲法会議 NEWS210 ききゅう」より

「健康保険証廃止の中止、マイナンバーカード取得の強制に反対」署名を広げにひろげよう!!

マイナンバー制度反対連絡会が呼びかけるにご協力ください。

2日のJNNの世論調査で、現健康保険証を来秋に廃止する政府方針に対し、73%が反対または延期すべきだと回答しています。そのような中、「健康保険証廃止の中止を求め マイナンバーカード取得の強制に反対します」署名が広がっています。3日、日本共産党の小池晃書記局長は「共産党としても、この署名運動に全力で取り組んで行く」述べました。

憲法会議は、皆さんにこの署名を広げにひろげていただくことを呼びかけます。

衆議院議長殿
参議院議長殿

健康保険証廃止の中止を求め マイナンバーカード取得の強制に反対します

年 月 日

●請願趣旨●

政府は、2024年秋に保険証廃止の方針を打ち出しました。

健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードをもたない人は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。

健康保険証廃止は、事実上のマイナンバーカード取得強制につながります。個人情報漏えいの不安から強制に反対の民意があることも事実です。法律上は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強制はおこなわれるべきではありません。

政府がいまおこなうべきことは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、ひっ迫する医療現場の体制を拡充することです。国民も、患者も、医療機関も望んでいない健康保険証の廃止とマイナンバーカードの強制をただちにやめるべきです。

●請願事項●

- 一、健康保険証廃止を中止すること。
- 二、マイナンバーカードを強制するあらゆる取り組みをおこなわないこと。

氏名・住所の欄に「同上」「〃」は不可、住所は番地まで記入願います。

氏名	住所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※この署名は国会請願以外の目的では使用しません。

マイナンバー制度反対連絡会（取扱団体： ）